



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 藤 健二 TEL 076-461-3861
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	37,864	△8.3	14,741	△23.8	10,543	△22.7
2025年3月期第3四半期	41,298	41.9	19,334	111.8	13,644	138.7

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 44,694百万円（496.8％） 2025年3月期第3四半期 7,489百万円（△61.3％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	167.13	—
2025年3月期第3四半期	213.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,666,065	193,265	11.6
2025年3月期	1,594,249	152,519	9.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 193,265百万円 2025年3月期 152,519百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2026年3月期	—	28.00	—		
2026年3月期（予想）				50.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 創立80周年記念配当 3円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,300	7.1	14,000	4.8	222.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	64,309,700株	2025年3月期	64,309,700株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	1,458,902株	2025年3月期	560,915株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	63,084,722株	2025年3月期3Q	63,965,612株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7
※ 補足資料	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少により、前年同期比34億33百万円減少し378億64百万円となりました。経常費用は主に預金利息の増加により、前年同期比11億59百万円増加し231億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比45億93百万円減少し147億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31億円減少し105億43百万円となりました。前年同期が積極的に株式売却益を計上し、資本を積み上げた期間であったため、前年同期比では減収減益となりましたが、前々年度以前との比較では既往最高水準の利益を計上しています。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比718億円増加し1兆6,660億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比262億円増加し1兆276億円、有価証券は前連結会計年度末比380億円増加し5,251億円、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比197億円増加し1兆4,168億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当行の収益状況および事業環境を踏まえた結果、2026年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	80,709	86,855
金銭の信託	700	700
有価証券	487,073	525,138
貸出金	1,001,453	1,027,686
外国為替	1,982	2,060
リース債権及びリース投資資産	12,094	13,400
その他資産	7,781	9,408
有形固定資産	7,998	7,665
無形固定資産	1,817	1,530
退職給付に係る資産	255	381
繰延税金資産	138	114
支払承諾見返	2,095	1,875
貸倒引当金	△9,852	△10,750
資産の部合計	1,594,249	1,666,065
負債の部		
預金	1,377,083	1,406,820
譲渡性預金	20,000	10,000
コールマネー及び売渡手形	5,000	10,000
借入金	14,809	7,102
その他負債	9,007	7,829
役員賞与引当金	39	32
退職給付に係る負債	25	1
睡眠預金払戻損失引当金	75	72
偶発損失引当金	596	613
繰延税金負債	12,425	27,881
再評価に係る繰延税金負債	570	570
支払承諾	2,095	1,875
負債の部合計	1,441,729	1,472,800
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	9,491	9,499
利益剰余金	97,493	105,065
自己株式	△101	△1,087
株主資本合計	117,066	123,660
その他有価証券評価差額金	34,599	68,637
土地再評価差額金	1,031	1,031
退職給付に係る調整累計額	△178	△64
その他の包括利益累計額合計	35,452	69,604
純資産の部合計	152,519	193,265
負債及び純資産の部合計	1,594,249	1,666,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	41,298	37,864
資金運用収益	18,321	20,995
(うち貸出金利息)	7,574	9,030
(うち有価証券利息配当金)	10,630	11,710
役務取引等収益	1,958	2,050
その他業務収益	9,688	6,722
その他経常収益	11,331	8,096
経常費用	21,964	23,123
資金調達費用	715	2,585
(うち預金利息)	663	2,466
役務取引等費用	768	782
その他業務費用	10,000	7,323
営業経費	9,654	9,876
その他経常費用	824	2,555
経常利益	19,334	14,741
特別利益	10	1
固定資産処分益	10	1
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	19,344	14,743
法人税、住民税及び事業税	5,582	4,299
法人税等調整額	117	△99
法人税等合計	5,699	4,200
四半期純利益	13,644	10,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,644	10,543

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	13,644	10,543
その他の包括利益	△6,154	34,151
その他有価証券評価差額金	△6,097	34,037
退職給付に係る調整額	△57	113
四半期包括利益	7,489	44,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,489	44,694

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当行は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式920,100株の取得を行った結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しました。この結果等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,087百万円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	826百万円	848百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,470	4,179	40,649	648	41,298	—	41,298
セグメント間の内部経常収益	240	735	976	751	1,727	△1,727	—
計	36,711	4,914	41,626	1,400	43,026	△1,727	41,298
セグメント利益	19,391	640	20,031	642	20,674	△1,339	19,334

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,339百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,995	4,493	36,488	1,376	37,864	—	37,864
セグメント間の内部経常収益	735	357	1,093	41	1,135	△1,135	—
計	32,730	4,851	37,582	1,417	39,000	△1,135	37,864
セグメント利益	14,190	41	14,231	991	15,223	△481	14,741

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△481百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2 月 5 日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 信彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千足 幸男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

※ 補足資料

2 0 2 6 年 3 月 期
第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2026年3月期第3四半期決算説明資料

1. 損益概況【単体】

業務粗利益は貸出金利息及び有価証券利息配当金等の増加を主因とした資金利益の増加により前年同期比7億58百万円増加した一方で、人件費は増加したものの税金費用の減少により経費は前年同期比43百万円の減少となり、その結果、業務純益は前年同期比7億32百万円増加の94億82百万円となりました。

臨時損益は前年度、自己資本を積み上げるため計画的に多額の株式売却益を計上した反動減や与信関係費用の増加等により前年同期比59億77百万円減少の46億60百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比52億45百万円減少の141億42百万円、四半期純利益は同36億85百万円減少の103億8百万円となりました。

なお、一昨年度の第3四半期との比較では、経常利益、四半期純利益とも増加しています。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2026年3月期 通期業績予想値 (12ヶ月間)
経常収益	32,687	△ 4,022	36,709	
業務粗利益	18,959	758	18,200	
資金利益	18,689	1,319	17,370	
役務取引等利益	1,253	75	1,178	
その他業務利益	△ 983	△ 635	△ 347	
うち国債等債券損益	△ 20	△ 152	132	
経費（除く臨時処理分）(△)	9,406	△ 43	9,450	
人件費	4,549	133	4,416	
物件費	4,144	△ 1	4,146	
税金	712	△ 175	888	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,552	802	8,749	
コア業務純益(注)	9,572	955	8,617	
除く投資信託解約損益	8,943	752	8,191	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	70	70	-	
業務純益	9,482	732	8,749	
臨時損益	4,660	△ 5,977	10,638	
うち株式等損益	5,831	△ 4,609	10,440	
うち不良債権処理額②(△)	918	958	△ 39	
うち償却債権取立益③	7	△ 138	146	
うち貸倒引当金戻入益④	-	△ 59	59	
経常利益	14,142	△ 5,245	19,387	19,600
特別損益	1	△ 7	9	
税引前四半期純利益	14,144	△ 5,252	19,397	
法人税、住民税及び事業税(△)	3,931	△ 1,285	5,216	
法人税等調整額(△)	△ 94	△ 281	186	
四半期（当期）純利益	10,308	△ 3,685	13,994	14,000
※ 与信関係費用（①＋②－③－④）	980	1,226	△ 245	

(注) コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

2. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価損益は、898億55百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

		2025年12月末			2024年12月末			2025年9月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合	満期保有目的	△ 712	9	721	△ 269	38	307	△ 522	16	539
	その他有価証券	90,567	92,798	2,230	49,462	54,534	5,072	67,763	70,108	2,344
	株式	66,061	66,361	300	37,468	39,327	1,859	50,773	51,206	432
	債券	△ 1,712	2	1,715	△ 1,072	259	1,331	△ 1,724	77	1,802
	その他	26,219	26,433	214	13,067	14,948	1,880	18,714	18,824	109
	計	89,855	92,808	2,952	49,193	54,573	5,379	67,241	70,125	2,884
	株式	66,061	66,361	300	37,468	39,327	1,859	50,773	51,206	432
	債券	△ 2,424	12	2,437	△ 1,342	297	1,639	△ 2,247	94	2,341
	その他	26,219	26,433	214	13,067	14,948	1,880	18,714	18,824	109

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、定期預金の増加を主要因として前年同期末比181億24百万円増加し1兆4,184億13百万円となりました。

貸出金残高は、事業先向け及び住宅ローンの増加を主要因として前年同期末比379億32百万円増加し1兆532億87百万円となりました。

有価証券は、国債の積み増し及び株式の時価の増加を主要因として前年同期末比324億72百万円増加し5,030億84百万円となりました。

		(単位：百万円)		(参考)
		2025 年 12 月 末	2024 年 12 月 末	2025 年 9 月 末
			前年 同 期 末 比	
預	金	1,418,413	18,124	1,400,288
	預	1,408,413	8,124	1,400,288
	譲 渡 性 預 金	10,000	10,000	–
貸	出	1,053,287	37,932	1,015,355
有	価 証 券	503,084	32,472	470,611
				2025 年 9 月 末
				1,416,404
				1,404,404
				12,000
				1,044,181
				501,526

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の増加を主要因として前年同期末比164億38百万円増加し1,370億91百万円となりました。

		(単位：百万円)		(参考)
		2025 年 12 月 末	2024 年 12 月 末	2025 年 9 月 末
			前年 同 期 末 比	
個	人 預 り 資 産	137,091	16,438	120,653
	公 共 債	5,260	1,847	3,412
	投 資 信 託	73,931	15,763	58,168
	年 金 保 険	57,900	△ 1,172	59,073
				2025 年 9 月 末
				131,128
				4,766
				67,766
				58,595

(3) 消費者ローン残高

		(単位：百万円)		(参考)
		2025 年 12 月 末	2024 年 12 月 末	2025 年 9 月 末
			前年 同 期 末 比	
消	費 者 ロ ー ン	250,760	7,741	243,019
	住 宅 ロ ー ン	237,776	7,545	230,231
	そ の 他 ロ ー ン	12,983	195	12,788
				2025 年 9 月 末
				248,552
				235,527
				13,025

4. 銀行法及び金融再生法に基づく開示債権【単体】

銀行法及び金融再生法に基づく開示債権は、前年同期末比で5億86百万円減少し264億39百万円となりました。総与信残高比率は、前年同期比0.15ポイント低下し2.49%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)
	2025年12月末	前年同期末比	2024年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,251	1,856	5,395
危険債権	18,374	△ 2,225	20,600
要管理債権	813	△ 216	1,030
三月以上延滞債権	34	△ 1	35
貸出条件緩和債権	779	△ 215	994
小計①	26,439	△ 586	27,025
正常債権	1,033,894	37,700	996,194
総与信残高②	1,060,333	37,113	1,023,219
総与信残高比率①÷②	2.49%	△ 0.15%	2.64%

5. 自己資本比率（国内基準）

2025年12月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で12.67%、連結で13.05%となり、いずれも高水準を維持しております。

【単体】			(参考)
	(単位：百万円)		
	2025年12月末	前年同期末比	2024年12月末
(1)自己資本比率(4)/(5)	12.67%	0.46%	12.21%
(2)コア資本に係る基礎項目	121,641	6,938	114,702
(3)コア資本に係る調整項目	1,996	676	1,320
(4)自己資本計(2)-(3)	119,644	6,261	113,382
(5)リスクアセクト	943,740	15,559	928,180

【連結】			(参考)
	(単位：百万円)		
	2025年12月末	前年同期末比	2024年12月末
(1)自己資本比率(4)/(5)	13.05%	0.45%	12.60%
(2)コア資本に係る基礎項目	126,788	6,947	119,841
(3)コア資本に係る調整項目	1,911	628	1,283
(4)自己資本計(2)-(3)	124,876	6,319	118,557
(5)リスクアセクト	956,353	16,117	940,235